

平成 28 年度

静岡市の財務書類

(一般会計等)

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書

平成 30 年 3 月



【 目 次 】

(項 目)	(頁)
I. はじめに	… 1
II. 財務書類について	… 1
1. 地方公会計制度について	… 1
2. 「改訂モデル」から「統一的な基準」への変更	… 1
(1) 特徴	… 1
(2) 対象資産の範囲の変更	… 2
(3) 固定資産の評価基準の変更	… 2
(4) その他の主な変更	… 2
3. 公会計情報の活用	… 3
4. 財務書類作成の基礎条件	… 4
5. 財務書類 4 表とは	… 5
III. 一般会計等の財務書類	… 6
1. 一般会計等の財務書類の概要	… 6
2. 貸借対照表	… 7
(1) 本年度貸借対照表の状況	… 7
(2) 市民一人あたりの貸借対照表	… 9
(3) 有形固定資産の行政目的別割合	… 9
(4) 将来世代負担比率	… 10
3. 行政コスト計算書	… 11
(1) 本年度行政コスト計算書の状況	… 11
(2) 行政分野別の状況	… 12
(3) 市民一人あたりの行政コスト計算書	… 13
(4) 行政コスト対税収等比率	… 13
(5) 受益者負担比率	… 14
4. 純資産変動計算書	… 15
(1) 本年度純資産変動計算書の状況	… 15
(2) 純資産比率	… 16
5. 資金収支計算書	… 17
(1) 本年度資金収支計算書の状況	… 17
IV. 今後の対応・取組	… 19
V. 資料	… 21
1. 貸借対照表（平成 29 年 3 月 31 日現在）	… 21
2. 行政コスト計算書	… 22
3. 純資産変動計算書	… 23

	(項 目)	(頁)
4.	資金収支計算書	…24
5.	有形固定資産の行政目的別明細	…25
6.	行政コスト計算書に係る行政目的別明細	…26
7.	財務書類作成に係る会計等の範囲	…27
8.	本市の財務書類作成経緯	…28
9.	耐用年数表	…29

I. はじめに

地方公共団体の会計では、予算の適正かつ確実な執行に資する単式簿記・現金主義会計が採用されていますが、資産や借金（負債）などの状況（ストック情報）、現金の移動を伴わない減価償却費や引当金等のコスト情報の不足が指摘されていました。

そこで、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民や議会等に提供するため、複式簿記・発生主義会計に基づく統一的な基準による財務書類を導入しました。

II. 財務書類について

1. 地方公会計制度

地方公会計制度では、これまで「新地方公会計制度研究会報告書」等に示す「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」（以下「基準モデル」という。）「地方公共団体財務書類にかかる総務省方式改訂モデル」（以下「改訂モデル」という。）を活用し、公会計の整備推進に取り組むことが求められていました。

本市では、平成20年度決算から「改訂モデル」による財務書類の作成、公表を行ってきました。

このような中、財務書類の作成方式には、「改訂モデル」「基準モデル」のほか「東京都方式」など、複数の方式が混在し、自治体間の比較が難しい等の課題もあったため、平成27年1月の「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務省通知）」により、全ての地方公共団体に対して、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で「統一的な基準」による財務書類の作成をするよう要請があったところです。

本市もこの要請を受け、平成28年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しました。

2. 「改訂モデル」から「統一的な基準」への変更

(1) 特徴

「統一的な基準」では、以下の特徴があります。

項 目	従 前	統一的な基準
複式簿記の導入	総務省方式改訂モデルでは決算統計データを活用して財務書類を作成	発生都度（日々）又は期末一括で複式仕訳をすることで財務書類を作成（本市は期末一括仕訳）
固定資産台帳の整備	総務省方式改訂モデルでは固定資産台帳の整備がされていない（公有財産台帳により管理し、取得価額、耐用年数等はない）	固定資産台帳を整備することで個々の資産の取得価額、耐用年数を管理でき、公共施設等のマネジメントにも活用可能（固定資産台帳を整備し、道路などのいづろ資産の計上及び再評価により資産が増加）
比較可能性の確保	基準モデルや総務省方式改訂モデル、その他の方式といった複数の方式が存在（自治体間の比較が困難）	統一的な基準による財務書類を作成することで自治体間での比較が可能

(2) 対象資産の範囲の変更

公有財産台帳は、建物、土地及び備品等を中心に計上していましたが、固定資産台帳は、道路などのインフラ資産を含め、すべての固定資産を計上しています。

(3) 固定資産の評価基準の変更

【土地】

固定資産のうち、道路などの土地について、「改訂モデル」では取得原価で資産計上していましたが、「統一的な基準」では、取得原価で資産計上しますが、昭和59年度以前に取得したものや、昭和60年度以降の取得であっても取得原価が不明なものについては、再調達原価で計上します。また、無償で移管を受けた道路、河川及び水路の敷地の簿価は原則として備忘価額1円で計上します。

※再調達原価とは、対象の不動産を仮にもう一度建築・造成した場合にかかる費用

【建物・工作物等】

一般会計等の建物や道路、公園などの工作物等について、「改訂モデル」では取得原価を基に減価償却を行ってきましたが、「統一的な基準」では、原則として取得原価ですが、昭和59年以前に建設された建物は、再調達原価で再評価し、減価償却を行います。

(4) その他の主な変更

- ・ 財務書類の作成において4表方式と3表方式（行政コスト計算書と純資産変動計算書を結合）の選択制導入（本市は4表方式を採用）
⇒行政コスト計算書及び純資産変動計算書は、別々の計算書としても、結合した計算書としても、行財政の効率化を目指す際に不可欠な情報を提供可能
- ・ 貸借対照表における区分や勘定科目等の見直し（有形固定資産の目的別区分→土地、建物、工作物など）
⇒地方公共団体は、一般的に固定資産や固定負債の占める割合が大きいため、固定性配列法が採用され、国の財務書類等の基準では資産の種類ごとに区分
- ・ 行政コスト計算書における臨時損失・臨時利益の区分追加
⇒経常的な行政コストと臨時的に生じた損失・利益を区分
- ・ 純資産変動計算書の内訳の簡略化（固定資産台帳の財源情報を任意に）
⇒過去に取得した資産に関する正確な財源情報の収集の困難性、及び事務負担の軽減を考慮
- ・ 資金収支計算書において、従前の経常的収支・資本的収支・財務的収支の区分を、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支に変更
⇒区分ごとの支出と財源の対応関係の表示から活動区分別の表示に変更 など

平成28年度決算は、「統一的な基準」による財務書類作成の初年度であり、従来の「総務省方式改訂モデル」とは算出方法が異なるため、各表に前年度数値を掲載していません。

3. 公会計情報の活用

貸借対照表等の財務書類については、これまで基準モデルや総務省方式改訂モデル等により、ほとんどの自治体で作成されていましたが、財務書類を予算編成や行政評価等に積極的に活用している自治体は一部に限られている現状です。

このような状況の中、今後統一的な基準による財務書類等を、予算編成や行政評価等に積極的に活用していくことが期待されていることから、本市においても以下の基本方針のもと、財務書類の基礎データである公会計情報の積極的な活用を図っていきます。

【基本方針】

- 現在の歳入歳出決算では把握しにくい、ストック情報・コスト情報を補い、新たな切り口により課題を見つけ出す。
- 公会計情報を行財政改革やアセットマネジメントに活かすなど、様々な活用方策を検討し、課題を解決していく。

(1) 行財政改革への活用

公会計情報から得られる指標を、行財政改革の見直しや評価の項目に加えることで、フルコスト情報に基づくより精緻な評価を実施する。

①行政評価に適切な財政指標の追加

行政評価の評価項目に、利用者1人あたりコスト、床面積㎡あたりコストなどの適切な財政指標を追加する。⇒より多面的な評価が可能

②使用料見直し

施設の減価償却費等を含めた施設全体のコストの実態を明らかにすることで、市民に対する説明資料として活用する。⇒さらなる受益と負担の明確化、適正な使用料の算定

(2) アセットマネジメントへの活用

高度経済成長期等に集中整備した公共施設の保全・更新需要が増大する中、公会計データを参考に、計画的なマネジメントを推進する。

①基本データの統一

「施設カルテ」の固定資産データと公会計情報(固定資産データ)の統一を図る。
⇒客観性、信頼性の確保

(3) 積極的な情報公開

自治体間比較により、自治体内の分析では得られない、課題等を見出すことができる。また、市民等にわかりやすい財務資料を作成する。

①自治体間比較

類似団体の各種財政指標を比較し、本市の強み、弱みを明らかにし、財政運営に反映する。
⇒財政のマネジメント強化

②わかりやすい資料作成

公会計情報を活用して、わかりやすい財務書類やIR資料を作成し市民や投資家に情報開示する。
⇒財政状況の見える化促進

4. 財務書類作成の基礎条件

本市では、統一的な基準に基づき、以下の条件で作成しています。

(1) 対象会計

一般会計等（普通会計）を対象に作成しています。本市の一般会計等は以下の6会計です。

- ① 一般会計
- ② 電気事業経営記念基金会計
- ③ 土地区画整理清算金会計
- ④ 母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計
- ⑤ 公債管理事業会計
- ⑥ 静岡市立静岡病院事業債管理事業会計

(2) 対象年度

平成28年度（作成基準日：平成29年3月31日）

なお、出納整理期間（平成29年4月1日～平成29年5月31日）における出納については、基準日までに終了したものとして取り扱います。

(3) 基礎数値

平成28年度歳入歳出データ及び平成28年度末固定資産台帳データを基礎数値としています。

(4) 減価償却

土地を除く有形固定資産については、9. 耐用年数表（32ページ）により定額法で減価償却を行っています。

(5) その他

本資料中の数値は、原則として計数ごとに四捨五入で表示しており、各表中の数値とその内訳の合計値とは一致しない場合があります。また、減数又は負数は「△」で表示しています。

人口は、各年度末の住民基本台帳人口（外国人含む）により算定しており、平成28年度末：707,173人、平成27年度末：710,192人を使用しています。

5. 財務書類4表とは

財務書類には次の4種類があり、下図のとおり相関関係があります。現行の市の会計方式（現金主義・単式簿記）ではあらわしにくい資産や負債の状況や行政サービスにかかるコストなどを、企業会計的手法により作成した書類です。

○貸借対照表

貸借対照表は、年度末の時点で、市が所有している土地や建物など（資産）にどのようなものがあり、その資産をどんなお金（財源）で取得したかを金額で表しているものです。

○行政コスト計算書

行政コスト計算書は、市民サービスを提供するために使った費用（コスト）と、その対価として得た使用料などの収益がどの程度かを表します。

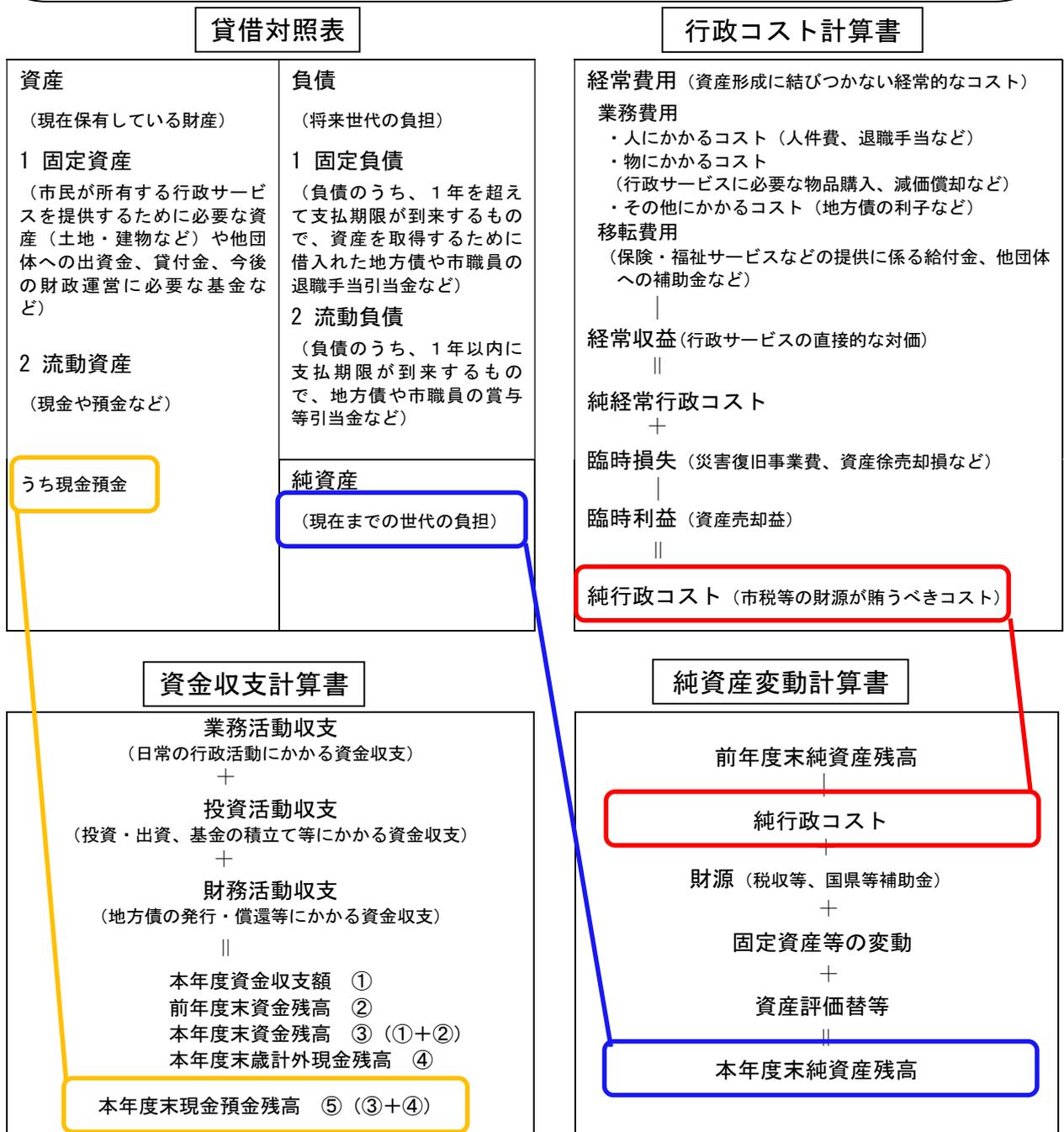
○純資産変動計算書

純資産変動計算書は、「貸借対照表」の「純資産」について、1年間でどのように増減したかを表します。

「純資産」は、資産形成のために現在までの世代が負担してきたもので、具体的には、市税などの税収等や資産を取得するため国や県から歳入した補助金など返済の必要がない実質的な資産です。

○資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間のすべての行政活動にかかるお金（資金）の出入り（収支）を、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に分けて表しているものです。



Ⅲ. 一般会計等の財務書類

1. 一般会計等の財務書類の概要

資産:1兆7,637億円 負債:5,140億円 純資産:1兆2,497億円 経常行政コスト:2,303億円
 純資産比率:70.9% 将来世代負担比率:16.2% 受益者負担比率:5.9%

市民一人当たりの資産249万円 負債73万円

※『貸借対照表』の数値を、平成29年3月31日現在の住民基本台帳人口 707,173人(外国人を含む)で除して算出

【貸借対照表の見方】

- ・次世代に引き継ぐ資産額⇒1兆7,637億円
- ・次世代の負担となる借金残高⇒5,140億円

【行政コスト計算書の見方】

- ・1年間の経常的な行政サービスにかかったコスト⇒2,303億円
- ・受益者負担により賄われたコスト⇒136億円

貸借対照表

資産	負債
1兆7,637億円	5,140億円
1 固定資産	1 固定負債
1兆7,388億円	4,523億円
2 流動資産	2 流動負債
249億円	617億円
	純資産
うち現金預金 85億円	1兆2,497億円

行政コスト計算書

経常費用	2,303億円
業務費用	1,187億円
・人にかかるコスト	489億円
・物にかかるコスト	630億円
・その他にかかるコスト	68億円
移転費用(移転支出的コスト)	1,116億円
経常収益	136億円
純経常行政コスト	2,167億円
臨時損失	11億円
臨時利益	3億円
純行政コスト	2,175億円

資金収支計算書

業務活動収支	206億円
+ 投資活動収支	△248億円
+ 財務活動収支	30億円
本年度資金収支額 ①	△12億円
前年度末資金残高 ②	67億円
本年度末資金残高 ③(①+②)	55億円
本年度末歳計外現金残高 ④	30億円
本年度末現金預金残高 ⑤(③+④)	85億円

純資産変動計算書

前年度末純資産残高	1兆2,449億円
純行政コスト	2,175億円
財源	2,219億円
+ 固定資産等の変動等	4億円
+ 資産評価替等	0億円
本年度末純資産残高	1兆2,497億円

【資金収支計算書の見方】

- ・1年間の資金の変動額⇒△12億円

【純資産変動計算書の見方】

- ・純資産の変動額⇒48億円

2. 貸借対照表

(1) 本年度貸借対照表の状況

資産合計は1兆7,637億円、負債合計は5,140億円で、その結果、純資産合計は1兆2,497億円となりました。なお、有形固定資産はインフラ資産として道路等を計上したことや昭和59年以前に建設された建物については、再調達原価により再評価したことなどにより、「改訂モデル」の前年度（1兆3,676億円）に比べ資産合計が大幅に増加しています。

(借方)				(貸方)				(単位：億円)			
科目(借方)	H28末	H28期首	増減	科目(貸方)	H28末	H28期首	増減	科目(借方)	H28末	H28期首	増減
固定資産	17,388	17,252	136	固定負債	4,523	4,509	14				
有形固定資産	16,741	16,617	124	地方債	3,990	4,016	△26				
事業用資産	6,941	6,933	8	退職給付引当金	389	400	△11				
インフラ資産	9,727	9,595	132	その他	144	93	51				
物品	73	89	△16	流動負債	617	541	76				
無形固定資産	5	0	5	1年以内償還地方債	519	445	74				
投資その他の資産	642	635	7	未払金	10	18	△8				
流動資産	249	247	2	賞与等引当金	53	32	21				
現金預金	85	100	△15	その他	35	46	△11				
基金	147	130	17	負債合計	5,140	5,050	90				
その他	17	17	0	純資産							
資産合計	17,637	17,499	138	合計	12,497	12,449	48				

① 資産の部

ア 「事業用資産」は、インフラ資産以外の資産（庁舎や学校など）で構成されています。清水斎場の完成などにより8億円増加しました。

イ 「インフラ資産」は、道路や河川、港湾、公園、防災施設の様にシステムまたはネットワークの一部であること、性質が特殊で代替的利用や移動ができないなどの特徴を有する資産で構成されています。道路の開通などにより132億円増加しました。

ウ 「無形固定資産」は、ソフトウェアや地役権等の無体財産で構成されています。税務・国保年金システムの改修等により5億円増加しました。

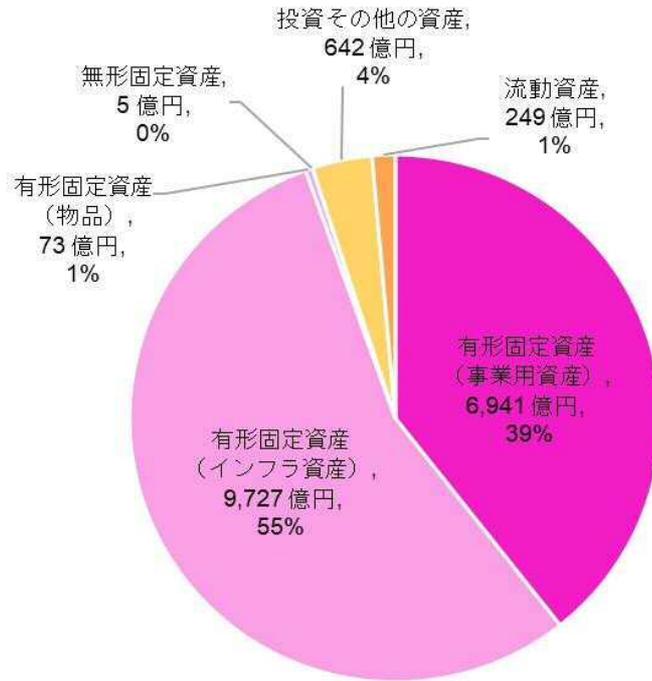
エ 「投資その他の資産」は、外郭団体等に対する出資金や基金などで構成されています。減債基金の増加などにより、7億円増加しています。

オ 「流動資産」は、現金預金や税等の未収金などの債権で構成されています。現金預金は減少しましたが、減債基金の翌年度取崩予定額の増加などにより2億円増加しています。

② 負債の部

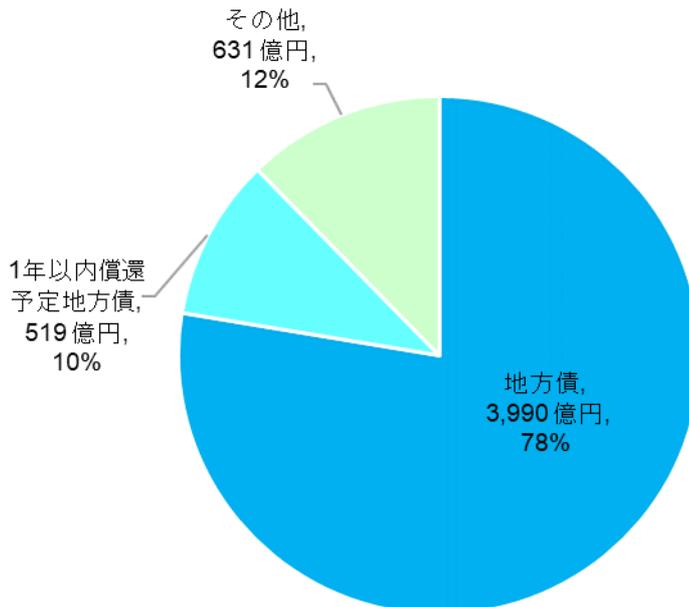
ア 「固定負債」は、地方債や未払金のうち、翌年度に支払う額を除いたものや退職手当引当金などで構成されています。翌年度以降に支払う地方債残高が減少したものの債務負担行為設定に伴う長期未払金の増加などにより14億円増加しています。

イ 「流動負債」は、地方債や未払金のうち、翌年度に支払う額や賞与引当金などで構成されています。翌年度償還額の増加などにより76億円増加しています。



資産の構成

学校、庁舎、文化施設、清掃施設、公営住宅などの事業用資産(39%)と道路などのインフラ資産(55%)を合わせると全体の94%となり、本市の資産の大部分を占めています。



負債の構成

負債の約88%を、市債(地方債及び1年以内償還地方債)が占めています。

(2) 市民一人あたりの貸借対照表

貸借対照表を市民一人あたりに換算すると、資産合計は249万4千円、負債合計は72万7千円、純資産合計は176万7千円となりました。

(単位：万円)

資産	H28	負債・ 純資産	H28
固定資産	245.9	固定負債	64.0
		流動負債	8.7
流動資産	3.5	負債合計	72.7
資産合計	249.4	純資産 合計	176.7

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産(※1)の行政目的別割合は、有形固定資産合計に対する各行政目的別分野の資産割合を表します。

有形固定資産は、「生活インフラ・国土保全(※2)」が全体の62.1%と最も高く、次に学校や文化・スポーツ施設等の「教育」が19.9%と高くなっています。

※1 貸借対照表の「固定資産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」、「投資その他の資産」に分けられます。「有形固定資産」とは、土地や建物のように実体のある資産で、長期(1年以上)にわたり事業に使用する目的で保有する資産をいいます。

※2 「生活インフラ・国土保全」は、道路、河川、区画整理、公営住宅、公園などをいいます。

(単位：億円)

行政目的別分類	金額(構成比)	有形固定資産減価償却率 (※3)
	平成28年度	
生活インフラ・国土保全	10,393 (62.1%)	60.5 (%)
教育	3,337 (19.9%)	63.9 (%)
福祉	375 (2.2%)	48.4 (%)
環境衛生	475 (2.8%)	42.1 (%)
産業振興	952 (5.7%)	84.9 (%)
消防	291 (1.8%)	55.0 (%)
総務	918 (5.5%)	48.2 (%)
計	16,741 (100.0%)	66.0 (%)

※3 「有形固定資産減価償却率」とは、有形固定資産のうち建物などの償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からの経過割合を表す指標を記載しています。

比率が高いほど施設の減価償却が進んでいることを意味し、老朽化が進んでいるといえます。

(4) 将来世代負担比率

将来世代負担比率とは、社会資本の整備の結果を示す固定資産合計に対する負債の割合で、将来世代の負債の負担割合を表します。この比率が小さいほど将来世代の負担が少なくなります。

(単位：億円)

項 目	H28
固定資産合計※1 (A)	17,378
地方債 ※2 (B)	2,797
未払金 (物件の購入等) (C)	10
将来世代負担比率 { (B) + (C) } / (A)	16.2 (%)

※1 国際交流基金などの固定資産等の整備に充当されないことが明らかな基金を除く。

※2 臨時財政対策債などの固定資産等の整備の財源とならないものを除く。

3. 行政コスト計算書

(1) 本年度行政コスト計算書の状況

経常費用は2,303億円、経常収益は136億円となり、純経常行政コストは2,167億円となりました。さらに、「統一的な基準」により新たな区分として設けられた臨時利益及び臨時損失を加算した結果、純行政コストは2,175億円となりました。

(単位：億円)

科目	H28	科目	H28
①経常費用	2,303	②経常収益	136
業務費用	1,187	使用料及び手数料	95
人件費	489	その他	41
物件費等	630	③臨時利益	3
その他の業務費用	68	純行政コスト	2,175
移転費用	1,116		
③臨時損失	11		

①経常費用

- ア 「人件費」は、人にかかるコストで、主に職員給与費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額で構成されています。
- イ 「物件費等」は、物にかかるコストで、主に物件費、維持補修費、減価償却費で構成されています。
- ウ 「その他の業務費用」は、主に支払利息、徴収不能引当金繰入額で構成されています。
- エ 「移転費用」は、保険・福祉サービスなどの提供に係る給付金、他団体への補助金など移転支的コストで、主に補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金で構成されています。

②経常収益

- ア 「使用料及び手数料」は、公共施設の利用等の使用料や証明書の発行手数料などで構成されています。
- イ 「その他」は、利子や財産収入などで構成されています。

③臨時損失・臨時利益

- ア 「臨時損失」は、災害復旧事業費、資産除売却損などで構成されており、「統一的な基準」より新たに設けられた区分です。
- イ 「臨時利益」は、資産売却益などで構成されており、「統一的な基準」より新たに設けられた区分です。

(2) 行政分野別の状況

純経常行政コストは行政分野別に見ると、「福祉」が最も多く、全体の43%（981億円）を占めており、次に、「生活インフラ・国土保全」の14%（317億円）となっています。

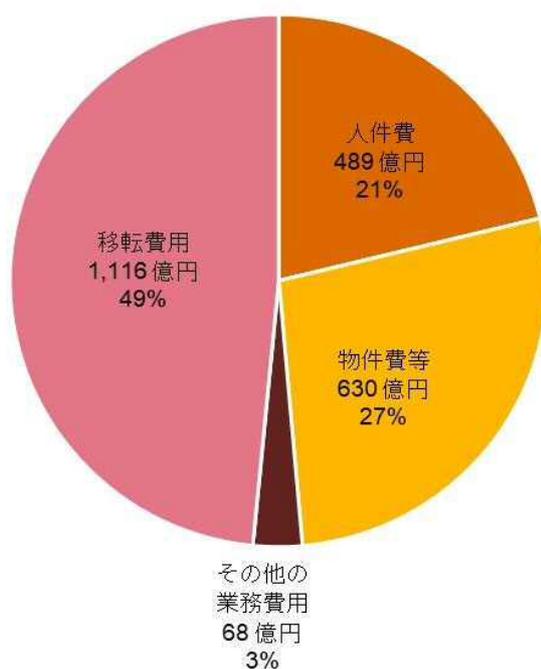
(単位：億円)

項目		総額	生活 インフラ	教育	福祉	環境 衛生	産業 振興	消防	総務 その他
H28	人件費	489	55	99	99	54	18	83	81
	物件費等	630	139	128	62	113	71	33	84
	その他の 業務費用	68	2	0	5	1	0	1	59
	移転費用	1,116	121	16	815	109	35	5	15
	経常費用A	2,303	317	243	981	277	124	122	239
	(構成比率)	100%	14%	11%	43%	12%	5%	5%	10%
	経常収益B	136	31	3	47	17	3	12	23
	(構成比率)	100%	23%	2%	35%	12%	2%	9%	17%
	純経常行政 コストA-B	2,167	286	240	934	260	121	110	216

行政コストの構成

使用料及び手数料などで賄うことができない純行政コストは、税収等や国県補助金など財源を充当しています。

臨時的な要素を除いた経常費用2,303億円の内訳は、社会保障給付などの移転費用が1,116億円、減価償却費を含む物件費等が630億円、人件費が489億円などとなっており、移転費用が全体の49%で一番大きな割合を占めています。



(3) 市民一人あたりの行政コスト計算書

経常費用と臨時損失を合わせ市民一人あたりに換算すると、合計は32万7千円となり、そこから経常収益と臨時利益の合計を控除した純行政コストは30万8千円となりました。

(単位：万円)

項目	H28	項目	H28
経常費用	32.6	経常収益	1.9
業務費用	16.8	使用料及び手数料	1.3
人にかかるコスト	6.9	その他	0.6
物にかかるコスト	8.9	臨時利益	0.0
その他のコスト	1.0	純行政コスト	30.8
移転費用	15.8		
臨時損失	0.1		

(4) 行政コスト対税収等比率

税収等の一般財源等に対する純経常行政コストの割合をいいます。当該年度の税収等のうち、どの程度が資産形成の伴わない純経常行政コストに使われているかを示しています。

本年度の行政コスト対税収等比率は、97.7%となりました。

なお、この比率は100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いことを表します。さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

(単位：億円)

項目	H28
税収等 (A)	2,219
純経常行政コスト (B)	2,167
行政コスト対税収等比率 (B/A)	97.7(%)

(5) 受益者負担比率

経常費用に対する経常収益の割合を受益者負担比率といいます。受益者（市民）が経常費用に対して直接負担している率を示しています。

総額で見た受益者負担比率は、5.9%となりました。

なお、平均的な受益者負担比率は2~8%と言われています。

(単位：億円)

項目		総額	生活 インフラ	教育	福祉	環境 衛生	産業 振興	消防	総務 その他
H28	経常費用 A	2,303	317	243	981	277	124	122	239
	経常収益 B	136	31	3	47	17	3	12	23
	受益者負担 比率 (B/A) ①	5.9%	9.8%	1.2%	4.8%	6.1%	2.4%	9.8%	9.6%

4. 純資産変動計算書

(1) 本年度純資産変動計算書の状況

前年度末純資産残高1兆2,449億円は、「純行政コスト」が2,175億円に対し、地方税や国庫支出金などの「財源」が2,219億円であるため、「本年度純資産変動額」が48億円の増加となり、本年度末純資産残高は1兆2,497億円となりました。

(単位：億円)

科目	H28
前年度末純資産残高 ①	12,449
1. 純行政コスト	△2,175
2. 財源	2,219
税収等	1,628
国県等補助金	591
3. 本年度差額(1+2)	44
4. 固定資産等の変動(内部変動)	—
5. 無償所管換等	5
6. その他	△1
本年度純資産変動額②(3+4+5+6)	48
本年度末純資産残高(①+②)	12,497

- ① 「純行政コスト」は、行政コスト計算書の収支差額である純行政コストと連動します。
- ② 「財源」は、地方税、地方交付税及び地方譲与税等の税収等と国県等補助金で構成されます。
- ③ 「固定資産等の変動」は、有形固定資産等の増加と有形固定資産等の減少などで構成されます。
- ア 有形固定資産等の増加は、有形固定資産等の形成による保有資産の増加または形成のために支出した金額で構成されます。
- イ 有形固定資産等の減少は、有形固定資産等の減価償却費相当額及び除売却による減少額などで構成されます。
- ④ 「無償所管換等」は、無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等で構成されます。

表中の前年度末純資産残高は、27年度の純資産変動計算書の期末純資産残高とは一致しません。

(2) 純資産比率

負債・純資産合計に対する純資産の割合を純資産比率と言います。この割合が高いほど負債が少なく、財政状態が健全であると言えます。地方公共団体では一般的に60%程度が標準とされています。

(単位：億円)

項 目	H28
負債・純資産合計 (A)	17,637
純資産合計 (B)	12,497
純資産比率 (B/A)	70.9 (%)

5. 資金収支計算書

(1) 本年度資金収支計算書の状況

本年度末資金残高は55億円で、前年度末より12億円減少しました。

これは、日常の行政活動の収支にあたる「業務活動収支」が206億円の増加となったものの、投資等の収支にあたる「投資活動収支」が普通建設事業費の増加などにより248億円の減少となりました。その結果、「本年度資金収支」が12億円の減少となり、前年度末資金残高67億円に対し、本年度末資金残高は55億円となりました。

(単位：億円)

科 目	H28
業務支出 A	2,454
業務収入 B	2,622
臨時支出 D	—
臨時収入 E	38
1 業務活動収支 F (B - A + E - D)	206
投資活動支出 G	461
投資活動収入 H	213
2 投資活動収支 I (H - G)	△248
財務活動支出 J	464
財務活動収入 K	494
3 財務活動収支 L (K - J)	30
本年度資金収支 M (F + I + L)	△12
前年度末資金残高 N	67
本年度末資金残高 (M + N)	55

① 業務活動収支（日常の行政活動にかかる資金収支）

ア 「業務支出」は、「業務費用支出」と「移転費用支出」から構成されます。

- ・「業務費用支出」は、人件費、物件費及び支払利息に係る支出などから構成されます。
- ・「移転費用支出」は、補助金、社会保障給付及び他会計への繰出しに係る支出などから構成されます。

イ 「業務収入」は、税収等の収入、国県等補助金収入、使用料及び手数料収入などから構成されます。国県等補助金収入は、国県等補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入をいいます。

ウ 「臨時支出」は、災害復旧事業費に係る支出などで構成されます。

② 投資活動収支（投資、出資、基金の積立等にかかる資金収支）

ア 「投資活動支出」は、「公共施設等整備費支出」、「基金積立金支出」、「投資及び出資金支出」などから構成されます。

・「公共施設等整備費支出」は、有形固定資産等の形成に係る支出をいいます。

イ 「投資活動収入」は、「国県等補助金収入」、「基金取崩収入」、「貸付金元金回収収入」などから構成されます。国県等補助金収入は、国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入をいいます。

③ 財務活動収支（地方債の発行、償還等にかかる資金収支）

ア 「財務活動支出」は、地方債に係る元本償還などの支出をいいます。

イ 「財務活動収入」は、地方債発行による収入などをいいます。

IV. 今後の対応・取組

平成28年度の財務書類4表から読み取れる、平成27年度からの改善点や市の抱えている課題や、それらの対応・取組みの内容をまとめました。

(1) 貸借対照表より

① 平成27年度決算と比較して改善した点

【取組内容】

・ 債権管理に関する体制の整備（職員研修の充実など）

・ 市税等の徴収強化

市税滞納額

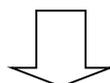
H27年度 28.0億円

H28年度 22.0億円

国民健康保険料（税）

H27年度 43.7億円

H28年度 38.0億円



【改善点】

滞納状態となっている市税等、未収債権の縮減

・ 投資等「長期延滞債権（回収不能見込額を控除）」が25億円になった（H27年度29億円）

・ 流動資産「未収金」が12億円になった（H27年度13億円）

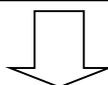
② 課題

【課題】

地方債残高が増加している

・ 臨時財政対策債の発行などにより地方債残高が増加し、4,509億円となった（H27年度4,437億円）

（固定負債「地方債」3,990億円＋流動負債「1年内償還予定地方債」519億円＝4,509億円）



【対応・取組み】

・ 市債発行額の抑制

・ 発行時期の平準化や償還期間の多様化

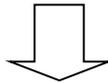
(2) 行政コスト計算書より

① 課題

【課題 1】

移転支出的なコストが増加している

- ・「社会保障給付」が生活保護扶助費等の扶助費の増加などにより 575 億円となった (H27 年度 567 億円)



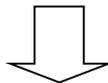
【対応・取組み】

- ・雇用拡大、就労促進、
- ・保健予防、健康づくり など

【課題 2】

物にかかるコストが増加している

- ・「物件費」が施設の年数経過に伴う維持管理経費等の増加により、363 億円となった。(H27 年度 338 億円)



【対応・取組み】

- ・アセットマネジメントの推進
- ・行財政改革の取組 など

V. 資料

貸借対照表（会計別）

平成29年 3月31日現在

決算対象年度：平成28年度
 会計：一般会計等（普通会計）

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,738,780,299	固定負債	452,283,948
有形固定資産	1,674,137,690	地方債	399,000,239
事業用資産	694,169,375	長期未払金	9,900,830
土地	483,231,509	退職手当引当金	38,922,833
立木竹	8,465,191	損失補償等引当金	2,089,276
建物	436,023,072	その他	2,370,771
建物減価償却累計額	△ 252,769,706	流動負債	61,753,243
工作物	37,296,153	1年内償還予定地方債	51,892,062
工作物減価償却累計額	△ 19,472,146	未払金	1,027,597
船舶	-	未払費用	320,484
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	119,066	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 21,403	賞与等引当金	5,270,546
航空機	1,237,137	預り金	2,991,436
航空機減価償却累計額	△ 961,085	その他	251,117
その他	-	負債合計	514,037,191
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,021,587	【純資産の部】	
インフラ資産	972,682,769	固定資産等形成分	1,694,087,621
土地	743,202,365	余剰分（不足分）	△ 444,385,200
建物	15,350,871		
建物減価償却累計額	△ 7,533,692		
工作物	749,354,481		
工作物減価償却累計額	△ 533,968,885		
建設仮勘定	6,277,630		
物品	27,162,873		
物品減価償却累計額	△ 19,877,328		
無形固定資産	465,819		
ソフトウェア	465,819		
その他	0		
投資その他の資産	64,176,790		
投資及び出資金	9,859,897		
有価証券	197,827		
出資金	9,662,070		
投資損失引当金	△ 2,526,707		
長期延滞債権	2,454,012		
長期貸付金	5,472,469		
基金	49,276,322		
減債基金	24,729,978		
その他	24,546,344		
徴収不能引当金	△ 359,202		
流動資産	24,959,313		
現金預金	8,463,989		
未収金	1,156,380		
短期貸付金	718,653		
基金	14,740,869		
財政調整基金	8,591,669		
減債基金	6,149,200		
棚卸資産	29,415		
徴収不能引当金	△ 149,992		
資産合計	1,763,739,612	純資産合計	1,249,702,421
		負債及び純資産合計	1,763,739,612

行政コスト計算書（会計別）

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

決算対象年度：平成28年度

会計：一般会計等（普通会計）

（単位：千円）

科 目	金 額
経常費用	230,293,020
業務費用	118,732,296
人件費	48,915,420
職員給与費	38,275,091
賞与等引当金繰入額	5,270,546
退職手当引当金繰入額	2,458,667
その他	2,911,115
物件費等	62,982,447
物件費	36,274,033
維持補修費	4,439,983
減価償却費	22,032,574
その他	235,857
その他の業務費用	6,834,429
支払利息	4,862,258
徴収不能引当金繰入額	350,311
その他	1,621,861
移転費用	111,560,724
補助金等	37,563,885
社会保障給付	57,530,217
他会計への繰出金	16,169,479
その他	297,144
経常収益	13,630,113
使用料及び手数料	9,482,639
その他	4,147,473
純経常行政コスト	△ 216,662,907
臨時損失	1,162,391
資産除売却損	1,086,557
損失補償等引当金繰入額	75,834
臨時利益	330,548
資産売却益	330,548
純行政コスト	△ 217,494,751

純資産変動計算書（会計別）

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

決算対象年度 : 平成28年度
会計 : 一般会計等（普通会計）

（単位：千円）

科 目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,244,939,971	1,744,641,277	△ 499,701,307
純行政コスト（△）	△ 217,494,751		△ 256,278,296
財源	221,926,253		260,709,797
税収等	162,801,205		201,584,750
国県等補助金	59,125,048		59,125,048
本年度差額	4,431,502		4,431,502
固定資産の変動（内部変動）		△ 51,031,466	51,031,466
有形固定資産等の増加		69,488,086	△ 69,488,086
有形固定資産等の減少		△ 122,994,882	122,994,882
貸付金・基金等の増加		20,535,241	△ 20,535,241
貸付金・基金等の減少		△ 18,059,910	18,059,910
資産評価差額	△ 26,047	△ 26,047	
無償所管換等	503,856	503,856	
その他	△ 146,861		△ 146,861
本年度純資産変動額	4,762,451	△ 50,553,656	55,316,107
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	1,249,702,421	1,694,087,621	△ 444,385,200

資金収支計算書（会計別）

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月 31日

決算対象年度：平成28年度
会計：一般会計等（普通会計）

（単位：千円）

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	245,445,495
業務費用支出	94,019,077
人件費支出	47,945,080
物件費等支出	40,972,941
支払利息支出	5,101,055
その他の支出	-
移転費用支出	151,426,418
補助金等支出	37,563,885
社会保障給付支出	57,530,217
他会計への繰出支出	54,953,024
その他の支出	1,379,292
業務収入	262,241,083
税収等収入	202,785,424
国県等補助金収入	43,241,407
使用料及び手数料収入	9,058,744
その他の収入	7,155,507
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	3,770,818
業務活動収支	20,566,405
【投資活動収支】	
投資活動支出	46,071,303
公共施設等整備費支出	34,741,808
基金積立金支出	9,788,044
投資及び出資金支出	761,875
貸付金支出	779,576
その他の支出	-
投資活動収入	21,265,549
国県等補助金収入	12,112,823
基金取崩収入	8,263,036
貸付金元金回収収入	511,206
資産売却収入	378,484
その他の収入	-
投資活動収支	△ 24,805,754
【財務活動収支】	
財務活動支出	46,367,458
地方債償還支出	45,225,459
その他の支出	1,142,000
財務活動収入	49,340,000
地方債発行収入	49,340,000
その他の収入	-
財務活動収支	2,972,542
本年度資金収支額	△ 1,266,806
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	6,739,359
本年度末資金残高	5,472,553
前年度末歳計外現金残高	3,248,416
本年度歳計外現金増減額	△ 256,980
本年度末歳計外現金残高	2,991,436
本年度末現金預金残高	8,463,989

有形固定資産の行政目的別明細（会計別）

平成29年 3月31日現在

決算対象年度：平成28年度

会計：一般会計等（普通会計）

（単位：千円）

区 分	生活インフラ・国土 保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	122,390,032	332,145,714	37,424,390	47,182,247	46,804,015	23,625,740	84,597,238	694,169,375
土地	93,606,108	261,757,707	22,065,419	27,495,996	26,855,518	6,410,074	45,040,688	483,231,509
立木竹	-	-	-	-	8,465,191	-	-	8,465,191
建物	25,810,543	66,506,129	15,223,081	19,160,508	9,926,446	7,695,205	38,931,455	183,253,366
工作物	2,950,201	3,197,724	123,599	480,957	1,465,960	9,009,136	596,430	17,824,007
船舶	-	-	-	-	-	-	-	0
浮標等	6,763	-	-	-	90,901	-	-	97,663
航空機	-	-	-	-	-	276,052	-	276,052
その他	-	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	16,417	684,155	12,291	44,786	-	235,274	28,665	1,021,587
インフラ資産	916,559,226	1,212,184	-	0	48,029,293	530,636	6,351,431	972,682,769
土地	727,561,347	1,206,548	-	0	8,151,035	-	6,283,435	743,202,365
建物	7,561,155	5,635	-	-	250,388	-	-	7,817,179
工作物	175,248,124	-	-	-	39,591,180	530,636	15,656	215,385,596
その他	-	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	6,188,600	-	-	-	36,690	-	52,340	6,277,630
物品	383,595	332,023	74,671	292,728	388,354	4,918,282	895,891	7,285,546
合計	1,039,332,853	333,689,921	37,499,061	47,474,974	95,221,663	29,074,659	91,844,560	1,674,137,690

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細（会計別）

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月 31日

決算対象年度：平成28年度
会計：一般会計等（普通会計）

（単位：千円）

区 分	生活インフラ・国土 保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	31,695,079	24,333,018	98,068,099	27,757,205	12,415,451	12,100,654	23,923,514	230,293,020
業務費用	19,598,344	22,692,675	16,612,117	16,847,331	8,937,075	11,652,435	22,392,317	118,732,296
人件費	5,492,945	9,917,450	9,854,626	5,432,326	1,827,929	8,254,829	8,135,314	48,915,420
職員給与費	4,554,546	6,229,314	8,053,397	4,498,811	1,462,305	7,006,746	6,469,972	38,275,091
賞与等引当金繰入額	388,926	2,490,763	724,096	389,820	137,359	626,054	513,529	5,270,546
退職手当引当金繰入額	292,261	369,779	544,127	292,933	103,219	470,453	385,895	2,458,667
その他	257,212	827,594	533,006	250,761	125,047	151,577	765,918	2,911,115
物件費等	13,861,743	12,753,163	6,220,347	11,359,439	7,097,199	3,316,745	8,373,810	62,982,447
物件費	4,958,615	6,671,887	5,550,570	9,944,456	2,180,641	1,091,881	5,875,983	36,274,033
維持補修費	2,157,015	901,558	166,424	257,981	240,056	268,230	448,718	4,439,983
減価償却費	6,614,485	5,179,707	503,281	1,155,804	4,676,301	1,892,552	2,010,444	22,032,574
その他	131,627	11	73	1,198	201	64,082	38,665	235,857
その他の業務費用	243,656	22,062	537,144	55,567	11,947	80,861	5,883,193	6,834,429
支払利息	171,699	20,897	9,008	15,949	10,973	9,004	4,624,730	4,862,258
徴収不能引当金繰入額	34,468	76	39,391	185	37	-	276,153	350,311
その他	37,489	1,089	488,746	39,432	937	71,858	982,310	1,621,861
移転費用	12,096,735	1,640,343	81,455,981	10,909,874	3,478,376	448,218	1,531,197	111,560,724
補助金等	11,670,744	1,335,490	13,024,802	6,398,892	3,167,814	441,029	1,525,114	37,563,885
社会保障給付	-	300,791	53,030,453	4,198,973	-	-	-	57,530,217
他会計への繰出金	150,600	-	15,400,727	309,400	308,752	-	0	16,169,479
その他	275,390	4,063	0	2,608	1,810	7,189	6,083	297,144
経常収益	3,047,926	338,999	4,676,255	1,703,656	341,677	1,197,824	2,323,776	13,630,113
使用料及び手数料	2,944,913	299,563	4,232,686	1,382,919	147,044	14,722	460,793	9,482,639
その他	103,013	39,436	443,569	320,737	194,633	1,183,103	1,862,983	4,147,473
純経常行政コスト	△ 28,647,153	△ 23,994,019	△ 93,391,844	△ 26,053,550	△ 12,073,774	△ 10,902,830	△ 21,599,738	△ 216,662,907
臨時損失	375,795	90,926	1,139	409,686	20,176	124,743	139,926	1,162,391
資産除売却損	375,795	90,926	1,139	409,686	20,176	124,743	64,092	1,086,557
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	75,834	75,834
臨時利益	119,097	1,400	1,506	2,924	134,716	5,765	65,140	330,548
資産売却益	119,097	1,400	1,506	2,924	134,716	5,765	65,140	330,548
純行政コスト	△ 28,903,851	△ 24,083,545	△ 93,391,477	△ 26,460,312	△ 11,959,235	△ 11,021,808	△ 21,674,523	△ 217,494,751

7. 財務書類作成に係る会計等の範囲

※「一般会計等（普通会計）」の範囲は、下記表のとおりです。

※毎年度3月に公表する「静岡市の連結財務書類」は、下記表すべての会計及び団体を対象として作成します。

区 分			会 計 名
静岡市全体	静岡市	一般会計	一般会計
		特別会計	一般会計等 (普通会計)
	土地区画整理清算金会計		
	母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計		
	公債管理事業会計		
	静岡市立静岡病院事業債管理事業会計		
	公営企業会計	公営企業会計	病院事業会計 水道事業会計 下水道事業会計
		収益事業会計	競輪事業会計
		その他会計	国民健康保険事業会計
	簡易水道事業会計		
農業集落排水事業会計			
清掃工場発電事業会計			
駐車場事業会計			
介護保険事業会計			
介護保険サービス会計			
中央卸売市場事業会計			
後期高齢者医療事業会計			
外郭団体	一部事務組合・広域連合		共立蒲原総合病院組合 静岡県後期高齢者医療広域連合 静岡地方税滞納整理機構
	外郭団体		静岡市土地開発公社 (公財)静岡市まちづくり公社 (公財)静岡市文化振興財団 (公財)静岡市体育協会 (一財)静岡市動物園協会 (財)静岡市環境公社 (公財)静岡市勤労者福祉サービスセンター (公財)静岡産業振興協会 (公財)するが企画観光局 (株)駿府楽市 (社福)静岡市しみず社会福祉事業団 (地独)静岡市立静岡病院

8. 本市の財務書類作成経緯

【平成 11 年度決算 ～ 平成 19 年度決算】

「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」（平成 12 年 3 月旧自治省）に基づく貸借対照表（バランスシート）を作成

【平成 12 年度決算 ～ 平成 19 年度決算】

同行政コスト計算書を作成

【平成 20 年度決算 ～ 平成 27 年度決算】

「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（平成 18 年 8 月総務省）により、平成 21 年度までに地方公共団体の公会計の整備の推進に取り組むこととされたことを受け、「総務省方式改訂モデル」による、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の財務 4 表を作成

【平成 28 年度決算 ～ 】

「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（平成 27 年 1 月総務省）により、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の財務 4 表を作成

9. 耐用年数表

主な工作物の耐用年数表

耐用年数		耐用年数省令における耐用年数	
主な分類	耐用年数	主な資産	耐用年数
道路（林道・農道を含む）	50	道路改良 舗装道路（アスファルト敷） 舗装道路（コンクリート敷）	60 10 15
治水	48	河川 ダム 砂防 流路工	40 80 50 40
都市公園	-	園路広場（アスファルト敷） 植栽（緑化施設） 管理施設	10 20 50
農業	-	道路改良 舗装道路（アスファルト敷） 舗装道路（コンクリート敷） ダム	60 10 15 80
治山	-	治山ダム 流路工	50 40
漁業	-	岸壁、浅橋、堤防、防波堤	50
港湾	-	岸壁、浅橋、堤防、防波堤 道路改良 舗装道路（アスファルト敷） 舗装道路（コンクリート敷）	50 60 10 15
航空（空港）	-	滑走路等 格納庫、荷扱所、送受信所、 停車場	15 38
海岸	-	堤防、防波堤	50

主な建物の耐用年数表

番号	用途名称	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L
		鉄骨鉄筋 コンクリート	鉄筋 コンクリート	鉄骨 コンクリート	無筋 コンクリート	コンクリート ブロック	れんが造	プレストレス コンクリート	プレキャスト コンクリート	土蔵造	鉄骨造	軽量 鉄骨造	木造
1	庁舎	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
2	事務所	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
3	倉庫・物置	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
4	自転車置場・置場	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
5	書庫	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
6	車庫	38	38	31	34	34	34	38	38	15	31	25	17
7	食堂・調理室	41	41	31	38	38	38	41	41	19	31	25	20
8	陳列所・展示室	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
9	校舎・園舎	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
10	講堂	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
11	給食室	41	41	31	38	38	38	41	41	19	31	25	20
12	体育館	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
13	集会所・会議室	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
14	公民館	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
15	保健室・医療室・衛生室	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
16	脱衣所・更衣室	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
17	保育室・育児室	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
18	案内所	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
19	寮舎・宿舎	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
20	洗場・水飲場	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
21	浴場・風呂場	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
22	便所	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
23	教習所・養成所・研修所	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
24	温室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
25	小屋・畜舎	38	38	31	34	34	34	38	38	15	31	25	17
26	火葬場	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
27	葬祭所・斎場	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
28	霊安室・死体安置所	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
29	焼却場	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
30	塵芥集積所	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
31	処理場・加工場	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
32	監視所・観察所	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
33	滅菌室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
34	濾過室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
35	計量器室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
36	ポンプ室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
37	ボイラー室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
38	配電室・電気室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
39	住宅	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
40	住宅附属建物	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22

主な物品の耐用年数

備品台帳		減価償却資産の耐用年数等に関する省令(耐用年数省令)			
小分類	中分類	耐用年数	種類	構造又は用途	細目
印刷機	事務用機械器具類	5	器具及び備品	2	複写機、計算機(電子計算機を除く)、金銭登録機、タイムレコーダーその他これらに類するもの
自動認証機	事務用機械器具類	5	器具及び備品	2	その他の事務機器
製本機	事務用機械器具類	5	器具及び備品	2	その他の事務機器
複写機	事務用機械器具類	5	器具及び備品	2	複写機、計算機(電子計算機を除く)、金銭登録機、タイムレコーダーその他これらに類するもの
大気汚染自動測定装置	製図計測機器類	5	器具及び備品	3	試験又は測定機器
超音波厚み計	製図計測機器類	5	器具及び備品	3	試験又は測定機器
粉塵計	製図計測機器類	5	器具及び備品	3	試験又は測定機器
有機物汚濁測定装置	製図計測機器類	5	器具及び備品	3	試験又は測定機器
脂肪分離機	家事裁縫用具類	5	器具及び備品	3	試験又は測定機器
食缶搬送コンベアー	家事裁縫用具類	5	器具及び備品	1	食事又はちゅう房用品・その他のもの
食油ろ過器	家事裁縫用具類	6	器具及び備品	1	電気冷蔵庫、電気洗濯機その他これらに類する電気又はガス機器
冷凍庫	家事裁縫用具類	6	器具及び備品	1	電気冷蔵庫、電気洗濯機その他これらに類する電気又はガス機器
チェンバロ	音楽用具類	5	器具及び備品	11	楽器
ピアノ	音楽用具類	5	器具及び備品	11	楽器
サッカーゴール	体育用具類	3	器具及び備品	9	スポーツ具
防球ネット	体育用具類	3	器具及び備品	9	スポーツ具
じん芥車	船車類	4	車両及び運搬具	特殊自動車	じんかい車・その他のもの
救急車	船車類	5	車両及び運搬具	特殊自動車	救急車
工作車	船車類	4	車両及び運搬具	特殊自動車	その他特殊車体を架装したもの・その他のもの
消防車	船車類	5	車両及び運搬具	特殊自動車	消防車
普通乗用車	船車類	6	車両及び運搬具	車両	自動車(二輪又は三輪自動車を除く。)・その他のもの・その他のもの
霊柩車	船車類	4	車両及び運搬具	特殊自動車	霊きゆう車・その他のもの
さく岩機	産業機械器具類	2	工具	切削工具	-
圧縮機	産業機械器具類	3	工具	ロール	なつ染ロール、粉碎ロール、混練ロールその他 のもの
切断機	産業機械器具類	2	工具	切削工具	-
粉碎機	産業機械器具類	2	工具	切削工具	-
探知機	電気機器類	5	器具及び備品	3	試験又は測定機器
蓄電池	電気機器類	6	器具及び備品	1	電気冷蔵庫、電気洗濯機その他これらに類する電気又はガス機器
発電機	電気機器類	6	器具及び備品	1	電気冷蔵庫、電気洗濯機その他これらに類する

備品台帳		減価償却資産の耐用年数等に関する省令(耐用年数省令)			
小分類	中分類	耐用年数	種類	構造又は用途	細目
					電気又はガス機器
放送設備	電気機器類	6	器具及び備品	2	インターホーン及び放送用施設
無線電信電話装置	電気機器類	6	器具及び備品	2	インターホーン及び放送用施設
純水製造装置	理化学機械器具類	5	器具及び備品	3	試験又は測定機器
蒸気機関説明器	理化学機械器具類	5	器具及び備品	3	試験又は測定機器
電子顕微鏡	理化学機械器具類	8	器具及び備品	4	引伸機、焼付機、乾燥機、顕微鏡その他の機器
粉碎装置	理化学機械器具類	5	器具及び備品	3	試験又は測定機器
油処理フェンス	理化学機械器具類	5	器具及び備品	3	試験又は測定機器
レントゲン装置	医療機械器具類	6	器具及び備品	8	その他のもの・レントゲンその他の電子装置を使用する機器・その他のもの
感覚矯正機器	医療機械器具類	6	器具及び備品	8	回復訓練機器
小動物 ICU システム	医療機械器具類	5	器具及び備品	8	その他のもの・その他のもの・その他のもの
人口蘇生器	医療機械器具類	6	器具及び備品	8	その他のもの・レントゲンその他の電子装置を使用する機器・その他のもの
臓器撮影装置	医療機械器具類	6	器具及び備品	8	その他のもの・レントゲンその他の電子装置を使用する機器・その他のもの
建物模型	標本、模型、見本類	8	器具及び備品	12	その他のもの
理化学模型	標本、模型、見本類	8	器具及び備品	12	その他のもの
歴史模型	標本、模型、見本類	8	器具及び備品	12	その他のもの
プレハブ(移動式組立家屋)	雑具類	10	器具及び備品	11	その他のもの・主として金属製のもの
遺体冷却装置	雑具類	6	器具及び備品	8	その他のもの・レントゲンその他の電子装置を使用する機器・その他のもの
可搬式動力ポンプ	雑具類	15	器具及び備品	12	主として金属製のもの
祭壇	雑具類	3	器具及び備品	11	葬儀用具
仏具類	雑具類	3	器具及び備品	11	葬儀用具